

地方公共団体の道路事業評価手法

1. 評価手法による分類

分類	特徴 ^{注)}						主な地方公共団体			
	費用便益分析	その他外部効果 (定量/定性指標)	点数化	指標の 体系化	(重み付け) 統合化	順位付け				
多基準分析	項目列挙型 (広義の多基準分析)		×	×	×	×	北海道 / 茨城県 / 千葉県 / 京都府 / 大阪府 / 島根県 等			
	項目ごとに 得点化型							×	埼玉県 / 石川県 / 富山県 / 岐阜県 / 岡山県 等	
	総合得点化型 (狭義の多基準分析)								×	青森県 / 岩手県 / 宮城県 / 栃木県 / 長野県 / 新潟県 / 福井県 / 滋賀県 / 兵庫県 / 奈良県 / 山口県 等
費用便益 分析中心	拡張費用 便益分析		×	×	×	×	×			三重県

- 1 島根県は1項目のみ点数化
2 島根県は1項目の統合化
3 富山県は調査中
4 富山県は調査中
5 宮城県、長野県は調査中、山口県は該当しない
6 長野県は調査中
7 福井県は該当しない
8 福井県は該当しない

2. 各評価手法の特徴と主な地方公共団体の例

(1) 多基準分析 - 項目列挙型

- 費用便益分析、及びその他外部効果について、多様な評価手法を許容する(貨幣換算、定量的評価、定性的評価の併用など)。得点化はしない。

【主な例】大阪府(別紙 - 1 参照) :

- 大阪府では、府が実施する建設事業を対象に、「事前評価」「再評価」「事後評価」を実施している。
- 事前評価で把握すべき内容として、以下の視点に基づく調書を作成し、評価

を実施することとされている。

- 上位計画における位置づけ
- 事業を巡る社会経済情勢
- 費用便益分析等の効率性
- 安全・安心、活力、快適性等の有効性
- 自然環境等への影響と対策

- ・なお、新規事業のうち、総事業費が10億円以上と見込まれるものについては、学識経験者等の第三者から構成される建設事業評価委員会を設置し、意見を聴き、その意見を尊重するものとされている。

(2) 多基準分析 - 項目ごとに得点化型

- ・費用便益分析、及びその他外部効果について、評価項目毎に点数化。総合化はしない。

【主な例】石川県（別紙 - 2 参照）：

- ・石川県では、県農林水産部及び土木部が所管する公共事業について、事前評価を実施している。
- ・評価の視点は「必要性」「有効性」「効率性」であり、それぞれの視点ごとにABCの三段階での評価がなされる。
- ・総合評価は、それらを勘案して判断される（～の三段階で表現される）。

(3) 多基準分析 - 総合得点化型（狭義の多基準分析）

- ・費用便益分析、及びその他外部効果について、評価項目毎に点数化、重み付け、総合得点を算出する。

【主な例】岩手県（別紙 - 3 参照）：

- ・岩手県では、県農林水産部及び土木部が所管する公共事業を対象に、再評価と継続評価、新規評価を実施している。
- ・評価項目は「必要性」「重要性」「緊急性」「効率性」「熟度」の5項目で点数化し、100点満点で評価。
- ・評価手法の策定、改善に関しては、第三者による「岩手県公共事業評価委員会」による意見を求めることとしている。

(4) 費用便益分析中心（拡張費用便益分析）

- ・できるだけ多くの項目を貨幣換算し、費用便益分析の対象とする。

【主な例】三重県（別紙 - 4 参照）：

- ・三重県では、費用便益分析において、環境等を含む各分野の便益を貨幣換算化している。
- ・さらに、地域格差を是正するため、地域係数を導入している。
- ・また、異なる分野の事業を同一基準で比較するため、分野重要度評価を実施している。

新規事業評価調書

事業名		
所在地		
事業概要	目的	
	内容	
	事業費	約 億円 (内訳)用地費 約 億円、工事費 約 億円 用地単価(円/m ² 等)、建設単価(円/m等)も記載すること
	維持管理費	
	関連事業	
上位計画等の位置づけ		
優先度		
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	
	完成予定年	

事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	
	地元等の協力体制	

事業効果の定量的分析	費用便益分析	具体的な便益内容	受益者	費用便益比	備考
					B / C = (小数点第二位) 便益総額 B = 億円 総費用 C = 億円
	その他の指標 (代替指標)				
事業効果の定性的分析	安全・安心				
	活力				
	快適性				
	その他				

(事業名:)

自然環境等への影響と対策	
代替案との比較検討	
その他特記すべき事項	

平成10年度新規箇所(補助・単独)の事前評価(試行)結果総括表

補助・単独	番号	事業名	担当課	路線名等	市町村	箇所	完成予定年度	全体事業費(百万円)	総合評価	評価内訳		
										必要性	有効性	効率性
補助	1	国道特殊改良一種事業	道路建設課	国道249号	門前町	赤神	H19	1,000	I	A	A	A
	2	国道特殊改良一種事業	道路建設課	国道304号	金沢市	宮野町	H19	850	I	A	A	A
	3	特定交通安全施設等整備事業	道路整備課	(主)金沢鶴来線	金沢市	野町立小路	H18	1,500	II	A	A	B
	4	雪寒地域道路事業	道路整備課	一般国道360号	尾口村	尾浜	H17	600	II	A	B	B
	5	雪寒地域道路事業	道路整備課	一般国道157号	吉野谷村	吉野	H20	380	II	A	B	B
	6	道路災害防除事業	道路整備課	(主)輪島富来線	輪島市	別所谷	H17	200	II	A	B	B
	7	改修(地方)事業	港湾課	飯田港防波堤(東)	珠洲市	飯田町	H24	1,330	II	B	B	A
	8	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	港湾課	七尾港離岸堤	七尾市	三室町	H24	800	II	B	A	A
	9	廃棄物処理施設整備事業	港湾課	七尾港廃棄物埋立護岸	七尾市	大田町	H18	680	II	B	A	A
	10	改修(地方)事業	港湾課	小木港波除堤	内浦町	本小木	H22	680	II	B	B	A
	11	通常砂防事業	砂防課	西谷川	津幡町	下河合	H21	300	I	A	A	A
	12	通常砂防事業	砂防課	江浜川	富来町	江浜	H21	300	I	A	A	A
	13	急傾斜地崩壊対策事業	砂防課	鉢伏1号	宇ノ氣町	鉢伏	H20	260	I	A	A	A
	14	急傾斜地崩壊対策事業	砂防課	中浦	七尾市	鶴浦町中浦	H19	260	I	A	A	A
	15	地すべり対策事業	砂防課	所司原	志雄町	所司原	H19	200	II	A	A	B
	16	急傾斜地崩壊対策事業	砂防課	清沢町下	鶴来町	清沢町	H20	190	II	B	B	A
	17	急傾斜地崩壊対策事業	砂防課	上浜	珠洲市	大谷町	H18	150	I	A	A	A
	18	地すべり対策事業	砂防課	折戸	珠洲市	折戸町	H17	100	II	B	A	B
	19	県営住宅整備事業	建築住宅課	県営大森団地(1号棟)	金沢市	大森町	H16	800	I	A	A	A
	20	県営住宅整備事業	建築住宅課	県営平和町団地(14号棟)	金沢市	平和町2丁目	H16	880	I	A	A	A
単独	21	いしかわ広域交通幹線幹線道路整備事業	道路建設課	能登有料道路	中島町	北免田	H18	1,500	II	B	A	A
	22	緊急地方道路整備事業	道路建設課	(主)金沢美川小松線	松任市	倉部町(倉部大橋)	H16	170	II	B	B	A
	23	緊急地方道路整備事業(街路)	都市計画課	(都)片山津中央線	加賀市	片山津温泉	H18	920	II	B	A	A

事業評価調書

【担当課：道路建設課】

事業区分	道路事業		
事業名	国道特殊改良一環事業		
路線名	一般国道249号		
市町村	門前町		
箇所	赤神		
事業目的	一般国道249号赤神地内の赤神トンネルは、車道幅員が狭く、大型車同士のすれ違いが困難であり、見通しも悪く国道249号の隘路区間となっている。このため、トンネルの拡幅や線形改良を行い走行性・安全性の向上を図るため整備を行うものである。		
全体計画			
路線延長	L=400m		
路線幅員	W=6.5(13.0)m		
全体事業費	C=1,000百万円		
着手年度	平成16年度		
完成予定年度	平成19年度		
事前評価	主要な	評価内容	評価結果
評価点	必要性	・道路規格の不連続性の解消(トンネル区間は大型車交差不能)	<input checked="" type="checkbox"/> A
		・豪雨時における通行規制区間の解消	<input type="checkbox"/> B
		・歩行空間の確保	<input type="checkbox"/> C
	有効性	・路線・定期観光バス等の公共交通機関の支援	<input checked="" type="checkbox"/> A
		・門前町～富来町間の物流と生活圏の強化	<input type="checkbox"/> B
			<input type="checkbox"/> C
効率性	・現道拡幅整備であり、早期に効果が発現	<input checked="" type="checkbox"/> A	
	・投資効果が高い	<input type="checkbox"/> B	
		<input type="checkbox"/> C	
総合評価	道路の不連続性の解消、観光バス等の交通機関の支援、整備効果の早期発現等、必要性、有効性、効率性に優れ、重点的かつ戦略的に整備を行う必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> I
			<input type="checkbox"/> II
			<input type="checkbox"/> III

-各評価の視点については、各評価指標ごとに、該当の有無、数量の大小、の程度に応じて点数付けし、その合計の総量をA、B、Cの3段階で評価しています。

-総合評価については、各視点のA、B、Cの組み合わせから事業実施の優先度について、4ランク区分(I、II、III、IV)の対象外)としました。

-ランクI：速成的かつ戦略的に整備、ランクII：計画的に順次整備、ランクIII：整備時期・整備手法の検討、ランクIV：対象外

(注)記載している事業費、予定年度等は現時点における見通しであり、今後の財政状況、事業の進捗状況等により変更することがあります。

石川県公共事業(対象:道路事業)評価表

視点	評価の項目(内容)		評価指標	点数	判定	
	大項目					
必要性	住民生活の向上 (利便性の高い地域づくり)	主要施設へのアクセス性の改善	学校・病院・療育・市町村役場などの施設、住宅・工場団地などの主要なアクセス道路で、効果が高い。	1	35A 15B 7 054	
		交通結節点のアクセス性の改善	国道などの幹線道路、インター、駅・バスターミナル、港湾・空港などへの主要なアクセス・ネットワーク道路で、効果が高い。	1		
		観光地へのアクセス性の改善や広域交通の受渡	主要な観光施設へのアクセスの改善、広域観光ルートの形成広域的経済活動支援への効果がある。	1		
	交通の円滑化(施設の質的・量的不足の調整)	渋滞対策	渋滞対策プログラム等の位置づけがある。	1		
		混雑の改善	混雑混雑度が1未満である。	1		
		高質な交通サービスの提供	地域高規格道路に位置づけられている。	1		
		道路規格の不連続の解消	道路規格の不連続を解消する。	1		
		適切な解道、改良	改良改良、新設立体交差、除却を行う。	1		
		年間間の円滑な交通確保	降雪対策・スノーシェッド等の整備を行う。	1		
	安全・安心の確保	日常生活での安全確保(交通安全)	過去に交通事故が発生している。歩行者、自転車通行の安全性の確保。	1		
		自然災害の減少(防災、震災、雪害対策等)	通行不能区間の解消	通行不能区間の解消、又は1車線道路が改善される。		1
			通行規制解除	改良により、雪害等による規制が解除される。		1
			緊急輸送の確保	緊急輸送道路ネットワークの路線増強がある。		1
			防災、震災、雪害対策	高規格対策対策箇所である。若しくは防災・震災・雪害対策が必要である。		1
			老朽施設の改善等	区間内の老朽橋、老朽トンネル等が解消される。		1
	孤立集落の解消	孤立集落が解消される。	1			
	合 計		10			
有効性	上位計画の実現性	国レベルの計画に関する事項			35A 15B 7 054	
		-特別立法の地域指定	地方振興法、農産・山村振興・新雪・平島振興法などにおける指定を受けている地域である。	1		
		県レベルの計画に関する事項				
	-長期計画・道路整備計画での位置	石川県長期振興・道路整備プログラムに位置づけがある。	1			
	市町村レベルの計画に関する事項					
	-市町村の総合計画等での位置づけ	市町村の総合計画・都市計画マスタープラン等に位置づけがある。	1			
	社会ニーズへの対応	道路の種類別				
		放射・環状道路	市街地周辺部の放射・環状道路を形成する。	1		
		地域交通支援道路(環状道路)	地帯との交流を促進する。	1		
		市町村間、生活圏間連絡道路	市町村間、生活圏間を支援する。	1		
		住民参加型の道づくり	住民の参加や意見聴取による計画がなされている。	1		
		公共交通機関の支援(バス路線)	路線バス、その他公共バス(福祉バス、通学バス)の路線である。	1		
	地域経済・社会への効果	情報ネットワークの整備促進	IT技術等の活用による観光情報を含めた道路交通情報提供のための施設整備。	1		
		地域経済効果	地域産業の振興に寄与する。	1		
		まちづくりや中心市街地活性化への寄与	まちづくりや中心市街地活性化に資する道路である。	1		
地域格差の是正		社会資本整備状況など、県内の均等を図る上で有効である。	1			
環境の保全		自然環境の保全・再生(緑化への取り組み)	街路樹やのり面緑化などの緑化推進を行う。	1		
		長距離への配慮	長距離に配慮した整備を行う。	1		
	循環型社会の構築	建設副産物の減量化、再利用等に配慮した事業である。	1			
交通安全への配慮	交通安全への配慮	歩行環境のバリアフリー化による障害者、高齢者への対応、ユニバーサル化の実施。	1			
	交通安全への配慮	交通安全の確保により、地域の道路利用に有効である。	1			
	交通安全への配慮					
	合 計		17			
効率性	費用便益比(B/C)	B/C ≥ 2.0 である。	3	35A 2-B 1=0		
	B:効果額 C:投資額	2.0 > B/C ≥ 1.5 である。	2			
		1.5 > B/C ≥ 1.0 である。	1			
	代替案の比較検討	代替案の比較検討や台案がなされている。	1			
	コスト削減への取り組み	工事コストの削減 ライフサイクルコストの削減 新技術、新工法の活用 民間活力の活用 等	1			
早期に効果発現	着手3年以内に効果が現れる。	1				
	合 計		8			

※: ①ランク上: 重点的かつ戦略的に整備(AAA) ランクE: 計画的に順次整備(AAB, ABB)
 ②ランク上: 整備時期・手法の検討(BBB, AAC, ABC) ③ランク上: 対象外(BBC, ACC, BCC, CCC)

ABC評価
総合評価ランク

※: 道路事業(道路建設費・道路整備費・都市計画課の所管事業)

岩手県の公共事業評価における事業別評価項目と指標一覧

岩手県では、公共事業の総合評価に際し、事業別に配点基準を設定している。

下記は平成14年度の道路事業に関する配点表である。

事業名	整備の必要性	整備の重要性	整備の緊急性	整備の効率性*	整備の熟度	合計
<ul style="list-style-type: none"> 道路改築 道路特殊改良 緊急地方道路整備 地方特定道路整備 クロスロード整備 地域活性化支援道路整備 地域振興支援道路ネットワーク整備 県単道路改良 岩手山周辺地域振興ビジョン関連道路整備 物流支援道路整備 	<ul style="list-style-type: none"> 車道、歩道幅員 設計速度 混雑度 旅行速度 事故率 過疎地域等の振興 	<ul style="list-style-type: none"> 総計画上の位置付け 「道路の整備に関するプログラム」の位置付け 国の客観的評価指標 市町村等のプロジェクトの 	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業の有無 冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、交通不能区間の解消等 評価年度内の完成（部分供用含む） 道路規格の不連続性 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得の進捗 地元要望 	100
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備 特定交通安全施設整備 緊急地方道路整備 地方特定道路整備 県単交通安全施設整備 道路歩行環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 歩道の連続性 面的整備の拡大化 交通渋滞緩和 自動車交通量 歩行者・自転車交通量 	<ul style="list-style-type: none"> 総計画上の位置付け 特定交通安全施設整備7カ年計画予定箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 事故多発地点 道路側方空間確保 通学路・公共施設 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得の難易 	100
<ul style="list-style-type: none"> 凍雪害対策（雪害） 凍雪害対策 緊急地方道路整備 地方特定道路整備 県単凍雪害対策 ゆきみち環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 冬期障害箇所 バス路線 冬期観光地、ICへのアクセス道路 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送路指定 雪害指定路線 総計画上の位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> 迂回路の有無 重大事故の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 地元要望の有無 関係機関との協議 用地買収状況 計画図面等 	100
<ul style="list-style-type: none"> 道路防災 道路災害防除 緊急地方道路整備 地方特定道路整備 緊急道路防災 県単道路災害防除 緊急橋梁補強 緊急トコ補防 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通量 バス路線 点検等による整備の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 総計画上の位置付け 緊急輸送路 	<ul style="list-style-type: none"> 被災及び損傷履歴 迂回路の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 対策工法 要望等 改良計画の有無 	100
<ul style="list-style-type: none"> 道路補修 沿道環境改善 	<ul style="list-style-type: none"> 沿道状況 自動車交通量 	<ul style="list-style-type: none"> 総計画上の位置付け 路線の重要性 	<ul style="list-style-type: none"> 環境基準について 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 地元からの要望等 	100
<ul style="list-style-type: none"> 市町村代行 市町村道整備代行 緊急地方道路整備 地方特定道路整備 	<ul style="list-style-type: none"> 特定地域の振興 現況の道路構造の評価 財政力指数 バス路線 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク形成 公共機関通路 市町村等の独自プロジェクト支援 総計画上の位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> 迂回路の有無 関連事業の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 地元要望 地元協力体制 	100
<ul style="list-style-type: none"> 道の駅整備 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通量 道路種別 交通難所、道路の分岐の有無 広域観光ルート 	<ul style="list-style-type: none"> 総計画上の位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> 設置間隔 関連事業の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体の整備構想 立地条件 	100
<ul style="list-style-type: none"> 自転車道整備 大規模自転車道整備 緊急地方道路整備 地方特定道路整備 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客入込み数 隣接道路の歩行者自転車交通量 隣接道路の自歩道整備状況 観光地のアクセス道路 	<ul style="list-style-type: none"> 総計画上の位置付け 市町村独自プロジェクトに位置付けられているか 	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体等との調整 用地状況 	100
<ul style="list-style-type: none"> 電線共同溝整備 緊急地方道路整備 県単電線類地中化推進 	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域 沿道状況 	<ul style="list-style-type: none"> 総計画上の位置付け 整備効果 	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比（B/C） 	<ul style="list-style-type: none"> 電線管理者の合意状況 地元からの要望 	100

*費用便益分析の便益算出に際しては、地域係数による補正を行っている

(出典：岩手県 HP より)

岩手県の総合評価の調書（平成14年度県営公共事業に係る新規着手地区一覧 県単道路改良事業を抜粋）

予算事業名	路線等名	箇所名	全体計画				H15年度予算額		事業評価							B/C	部局評価	備考
			着手	完了	延長	全体事業費	事業費	進捗率	必要性 (20)	重要性 (30)	緊急性 (15)	効率性 (30)	熟度 (5)	計 (100)				
県単道路改良	397号	胆沢町 南都田	14	18	400	430,000	17,000	4	4	30	15	26	2	77	5.4	A		
県単道路改良	456号	藤沢町 仁郷	14	15	60	66,600	60,000	72	14	15	10	30	5	74	20.9	B		
県単道路改良	盛岡横手	沢内村 松川橋	14	16	100	200,000	25,000	13	14	15	10	30	5	74	11.1	B		
県単道路改良	花巻空港インター	花巻市 下似内	14	14	500	61,800	61,800	100	6	30	15	18	5	74	1.6	B		
県単道路改良	藪川川口	岩手町 岩手川口	14	16	800	301,000	54,000	18	15	15	15	22	5	72	2.9	B		
県単道路改良	土淵達首部	遠野市 土淵	14	16	500	249,090	40,000	16	11	15	15	26	5	72	7.1	B		
県単道路改良	沖田田原	大東町 丑石	14	16	500	286,000	25,000	9	15	10	15	30	2	72	12.2	B		
県単道路改良	江刺室根	大東町 大原	14	18	900	720,000	12,000	2	19	15	15	18	2	69	1.8	B		
県単道路改良	二戸安代	安代町 浅沢	14	18	950	235,000	0	0	16	30	0	18	0	64	1.8	B	事業評価が低く、かつ事業費が1億を超えているため不採択とする。	
県単道路改良	281号	山形村 明神	14	18	750	250,000	0	0	13	30	0	14	2	59	1.3	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	宮古岩泉	宮古市 箱石～笹平	14	17	800	100,000	0	0	7	15	10	26	0	58	8.8	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	陸中大石停車場	湯田町 耳取	14	17	420	330,000	0	0	18	10	0	26	3	57	6.3	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	340号	遠野市 立丸	14	18	600	100,000	0	0	13	10	10	18	4	55	1.5	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	340号	陸前高田市 竹駒	14	17	300	200,000	0	0	10	10	10	22	2	54	3.9	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	紫波零石	紫波町 上平沢	14	16	200	80,000	0	0	7	5	15	22	4	53	2.4	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	一戸葛巻	葛巻町 尻高	14	16	350	160,000	0	0	14	10	0	26	2	52	7.5	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	一戸葛巻	葛巻町 坂待屋	14	19	700	700,000	0	0	16	5	10	18	2	51	1.5	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	土淵達首部	宮守村 米田	14	18	990	330,000	0	0	11	10	0	22	2	45	2.7	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	軽米種市	種市町 城内	14	17	500	117,000	0	0	10	10	0	22	2	44	3.4	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	野田山形	久慈市 橋場	14	16	260	126,000	0	0	7	5	10	22	0	44	4.4	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	弥栄金成	花泉町 恵比須沢	14	17	400	100,000	0	0	9	5	0	22	2	38	3.4	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	志和石鳥谷	石鳥谷町 好地	14	18	1,000	400,000	0	0	3	5	0	26	2	36	5.6	C	Cランクであり、不採択とする。	
県単道路改良	侍浜停車場二ツ屋	大野村 二ツ屋	14	18	900	303,000	0	0	8	5	0	18	0	31	1.9	C	Cランクであり、不採択とする。	

（出典：岩手県 HP より）

三重県の公共事業評価における分野と主な便益

分野区分	主な事業	主な便益	便益算出の考え方
1. 山林の保全	治山事業 林道事業等	洪水防止	流出防止量を治水ダム建設費用で換算
		流域貯留	貯水量を利水ダム建設費用で換算
		水質浄化	貯水量をイオン交換器費用で換算
		土砂流出防止	流出防止土砂量を砂防ダム建設費用で換算
		土砂崩壊防止等	崩壊防止土砂量を砂防ダム建設費用で換算
2. 災害の防止	河川事業 砂防事業 海岸事業 ため池事業等	人的被害軽減	想定被害者数
		資産被害軽減	家屋等資産額 × 被害額 × 被害確率
		営業停止軽減等	事業所従業員数 × 損失日数 × 1人あたり生産額(付加価値額) × 被害確率
3. 交通利便性の向上	道路事業 広域農道事業 港湾事業等	アクセス時間短縮	短縮時間 × 通行量 × 時間単価(時間当賃金等)
		アクセス経費節減	速度アップ及び時間短縮によるランニングコストの低減 × 通行量
		交通事故減少	事故減少件数 × 事故経費
		環境改善	(大気汚染物質・騒音発生減少量) × 除去に必要な費用
		生産性向上等	労働時間の短縮、生産経費節減等の便益を道路機能に応じ算出
4. 生活排水処理による水質改善	下水道事業	水質汚染抑制	個別浄化槽の設置費、維持管理費、中小水路の清掃費、蓋設置費等により換算
5. 公園整備による生活環境の快適化	公園事業 水環境整備事業等	余暇空間創出等	来訪者数 × (移動時間及び滞在時間) × 時間経費(時間当賃金) + 来訪者数 × 移動経費
6. 食料の安定供給	ほ場整備事業 漁港整備事業等	労働時間短縮	労働時間短縮 × 労働単価
		生産経費節減	生産経費及び維持管理費等の減少
		生産機械・規模拡大	生産増加収益額 × 利益の割合
		単位生産量増等	生産増加収益額 × 利益の割合

(出典：三重県 HP より)

三重県の公共事業評価（費用便益分析）における地域係数

地域係数設定の考え方

- ・生活創造圏別に設定する
- ・市部と郡部に分けて設定する
- ・準過疎、過疎地域については別途設定する

地域係数の設定結果

生活創造圏名	市部	郡部	準過疎	過疎
桑名・員弁	1.0	1.1		
四日市	1.0	1.0		
鈴鹿・亀山	1.0	1.2		
津・久居	1.0	1.2	1.3	1.4
松阪紀勢	1.1	1.2	1.3	1.4
伊勢志摩	1.1	1.2		1.4
伊賀	1.1	1.2	1.2	
尾鷲			1.3	1.4
熊野		1.3		1.5

（出典：三重県 HP より）

地域係数の算出

地域修正係数は、次の要因により設定

- ・地域の物価水準（家賃除く）
- ・地域の家賃 / 地代水準（持ち家の貴族家賃を含む）
- ・地域の所得水準
- ・家計支出に占める家賃・地代支出の割合